

議会広報

第19号

2010.10.28

# おみたま



(10月16日 元気っ子幼稚園 運動会)

9  
月  
定  
例  
議  
会

平成21年度の全会計を認定 (H21 決算) P 2

各種事業の進展・成果・課題は (委員会QA) P 5-7

少子高齢社会の道筋を探る (一般質問) P 8-17

プレゼントクイズ、市民の声ほか P 19

議員定数を再検討、“空の駅” 早期建設を P 20

# 平成22年第3回定例議会

9月1日～17日「決算議会」を開催

平成22年の第3回目となる定例議会が9月1日から17日までの会期で開かれ、平成21年度の決算認定を含む31件の議案等について審議しました。



(10月17日 シビックガーデン 収穫祭)

## 平成21年度全11会計決算を認定！

会計別		歳入	歳出	内容	
一般会計		201億9,384	193億6,693	歳入@ 37万2千円 (前年比 31,378円・9.2%↑) 歳出@ 35万7千円 (前年比 27,937円・8.5%↑)	
特別会計	国民健康保険 (事業勘定)	56億3,676	55億7,183	加入世帯 8,922、被保険者 18,242、保険税@ 91,713円 医療費@ 245,805円、特定検診受診率 32.2%	
		(白河診療所)	2億1,303	1億9,511	診療件数 10,202件 (前年比 44件↓)
	老人保健	2,074	1,711	後期高齢者医療制度に移行につき、残務処理のため会計を保持	
	後期高齢者医療保険	3億3,652	3億3,005	保険料@57,104円、医療費@790,385円	
	介護保険	(事業)	26億8,042	26億2,002	月平均被保険者 940、月平均要介護認定者 120 (認定率 12.8%) 保険料@ 41,011円、給付費@ 199万2千円
		(サービス)	337	276	高齢化率 21.3% (前年比 0.3%↑)
	下水道	20億3,761	20億785	処理区域 862ha、普及率 33.0% (前年比 3.7%↑)	
	農業集落排水	4億9,678	4億8,086	処理区域 317ha、普及率 6.5% (前年比 0.1%↑)	
戸別浄化槽	6,945	6,571	30基を設置 (5人槽 20基、7人槽 9基、10人槽 1基)		
霊園	1,499	1,496	37区画の新規利用申込		
企業会計	病院	収益的収支	3億1,778	2億7,847	外来患者数 51,673 (前年比 5,347↑) 入院患者数 14,179 (前年比 1,399↑)
		資本的収支	—	4,333	病床利用率 48.5% (前年比 4.7%↑)
	水道	収益的収支	7億6,436	6億4,710	給水件数 13,959件、給水人口 41,827人 (普及率 93.2%) 総配水量 460万m <sup>3</sup> (前年比 146,539m <sup>3</sup> ↑)、有収率 81.4%
		資本的収支	7億1,591	10億1,254	1日平均配水量 12,607m <sup>3</sup> 、施設利用率 75.5%

\* @マークは市民1人当たりの額を表しています。

(単位：万円)

決算?・・・年度内(4月から翌年の3月末)の収入と支出の状況を明らかにすることで、住民に対する財政上の責任を明確にするとともに将来の財政運営に役立てるもの。

## 市財政の健全度チェック！市が抱える借金・将来負担は？

自治体財政健全化法の施行により、早い段階で財政の健全度をチェックする各指標の公表等が義務付けられました。平成21年度決算時における状況をお知らせします。

**実質公債費比率 13.5%**

**将来負担比率 122.5%**

### 「今、返済している借金は？」

### 「将来負担していく借金は？」

(単位：%)

(単位：%)

項目	小美玉市		平均	早期健全化基準
	比率	順位		
H21	13.5%	16位	12.0%	25% (18%)*
H20	15.1%	13位	12.8%	
H19	13.3%	28位	13.2%	

項目	小美玉市		平均	早期健全化基準
	比率	順位		
H21	122.5%	9位	86.6%	350%
H20	124.9%	17位	95.7%	
H19	106.2%	24位	105.2%	

\*順位・平均は、県内44市町村との比較および県内の平均。順位は上位ほど悪く下位ほど良い

\*順位・平均は、県内44市町村との比較および県内の平均。順位は上位ほど悪く下位ほど良い

#### ◇市財政の何を診断？

1年間に自由に使える収入のうち、どれくらい借金の返済に充てたのを見る比率です。この過去3年(平成19～21年度)の平均値になります。この数値が高いということは、国や県等に頼らず、市独自で事業等を実施するための自由な財源が少ないことを意味します。

\*18%に達した場合にも、新たな借金をする際に許可を要するなど一部制限となる。

#### ◇市財政の何を診断？

1年間に自由に使える収入に対して、市の負担となる借金などが、その何倍に及んでいるのを見る比率です。借金が将来にわたり財政に与えていく影響の大きさが分かります。

これを家計に例えると、借金(連帯保証人として潜在的な債務も含む)が、年収の何年分に相当しているのかといった感じになります。

#### 自治体財政健全化法？

従来の制度では、分かりやすく財政情報を開示することや、早い段階で財政を立て直すための機能不足等が指摘されていた。このため自治体の全会計から自治体が出資する団体の負債までを対象に、自治体財政の悪化を早期に見つけ、改善策を講じることができるよう平成19年6月に制定された。

### 磯辺、島田 2氏が議員辞職

磯辺 隆氏(9月1日付)、島田 幸三氏(9月30日付)が、一身上の都合により議員を辞職しました。

この辞職に伴い本市の議員の現員数は22名となります。(現議員の任期：平成23年11月30日まで)



磯辺 隆氏



島田 幸三氏

### 委員会等の構成が変更

議員辞職により欠員が生じたため、委員会等の構成が変わりました。

#### ■委員会

「議会運営委員会」

委員：木名瀬 幸吉

「茨城空港推進委員会」

委員長) 田村 昌男、副委員長) 橋本 政美

#### ■一部事務組合

「湖北環境衛生組合」

選出議員：加藤 吉博

「茨城地方広域環境事務組合」

選出議員：木名瀬 幸吉

9月 定例議会 審議結果 (全31件)

審議結果の表記・見方?・・・「審査委員会」総・総務、文・文教福祉、市・市民経済、建・建設、各・各所管委員会、「賛否」◎…全会一致で可決(また同意)、○…賛成多数で可決。

No	議案等の名称 ～主な内容～	結果	委員会審査
<b>■ 条例の改正 (6件)</b>			
59	市職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例 (一部) ～時間外勤務代休時間の新設～	◎	総 ◎
60	手数料条例 (一部) ～屋外タンクの設置許可に係る手数料の減額～	◎	総 ◎
61	国民健康保険条例 (一部) ～保健事業等の関係規定の改正～	◎	文 ◎
62	四季健康館条例 (全部) ～指定管理者制度を導入するため～	◎	文 ◎
63	小川保健相談センター条例 (全部) ～指定管理者制度を導入するため～	◎	文 ◎
64	玉里保健福祉センター条例 (全部) ～指定管理者制度を導入するため～	◎	文 ◎
<b>■ 平成22年度 補正予算 (10件)</b>			
65	一般会計 補正額) 10億3,301万円 補正後額) 200億327万円	◎	各 ◎
66	国民健康保険 (事業勘定) 補正額) 2,607万円 補正後額) 58億3,513万円	◎	文 ◎
67	老人保健 補正額) 24万円 補正後額) 381万円	◎	文 ◎
68	後期高齢者医療保険 補正額) △1,080万円 補正後額) 3億5,105万円	◎	文 ◎
69	下水道 補正額) 1,147万円 補正後額) 18億5,221万円	◎	建 ◎
70	農業集落排水 補正額) 110万円 補正後額) 6億2,959万円	◎	建 ◎
71	戸別浄化槽 補正額) 6万円 補正後額) 6,930万円	◎	建 ◎
72	介護保険 (事業勘定) 補正額) 409万円 補正後額) 27億2,208万円	◎	文 ◎
73	病院 (3条予算) 補正額) 21万円 (収入・支出) 補正後額) 3億962万円 (収入) 2億6,983万円 (支出)	◎	文 ◎
74	水道 (3条予算) 補正額) 401万円 (支出) 補正後額) 7億7,521万円 (支出)	◎	建 ◎

No	議案等の名称 ～主な内容～	結果	委員会審査
<b>■ 平成21年度 決算 (12件)</b>			
75	一般会計	○	各 ◎
76	国民健康保険	○	文 ◎
77	老人保健	◎	文 ◎
78	後期高齢者医療保険	○	文 ◎
79	下水道	◎	建 ◎
80	農業集落排水	◎	建 ◎
81	戸別浄化槽	◎	建 ◎
82	霊園	◎	市 ◎
83	介護保険	◎	文 ◎
84	病院	◎	文 ◎
85	水道	◎	建 ◎
86	土浦石岡社会教育センター一部事務組合 歳入・歳出7,303万円 清算金58,307円 (負担割合1.9%)	◎	文 ◎
<b>■ その他 (2件)</b>			
2	人権擁護委員の推薦 (追加提出) ～任期満了に伴い、藤田 幹泰 氏を再推薦～	◎	— —
3	人権擁護委員の推薦 (追加提出) ～任期満了に伴い、田山 敏夫 氏を再推薦～	◎	— —
<b>■ 議員発議 (1件)</b>			
2	議員定数等検討特別委員会の設置 提出者：大和田智弘	◎	— —

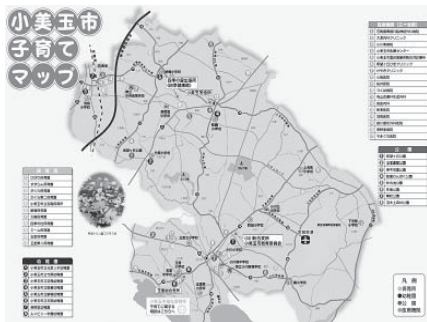
9月 定例議会 日程

日程	会議等の内容	傍聴
1日	本会議 (施政方針、議案上程)	1名
3日	新市建設計画推進委員会	—
5日	本会議 (一般質問)	13名
6日	本会議 (一般質問、質疑、委員会付託)	2名
8日	文教福祉 常任委員会	—
9日	文教福祉 常任委員会 建設 常任委員会	—
13日	総務 常任委員会	—
14日	市民経済 常任委員会	—
15日	茨城空港推進委員会	—
16日	議会広報委員会	—
17日	議会運営委員会 本会議 (報告、討論、採決)	2名

# 委員会 審査 Q & A

## 各委員会で付託された 28 議案を審査

本会議で付託された 28 件の議案について、8 日から 14 日にかけて行われた各常任委員会で審査しました。各常任委員会での審査状況について、主な質疑応答の内容をお知らせします。



国の交付金を活用し、今年 4 月に作成された「子育てガイドブック」。乳幼児検診の際に配布するほか、ホームページに掲載している

### 総務

(委員) 口川 宅田 村島  
関 小大村 中福

### 平成 21 年度決算を総括して

**Q** 一般会計の決算額が昨年度より大きく増加した要因は？

**A** 合併特例推進事業、国の景気対策として実施された定額給付金、臨時交付金事業等が主な要因です。

**Q** 各事業の内容は？

**A** 定額給付金については、53,344 人に対して、8 億 7 9 1 万 2 千円を支給しています。

また、地域活性化・生活対策臨時交付金事業、地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業では、合計で約 5 億 5 千万円を支出しており、主な事業としては、子育てガ

イドブックの作成、施設案内板や防犯灯の整備、小中学校の校舎等の改修・耐震化およびコンピューター等の整備、防火水槽の設置や消防車輛の購入など幅広く事業を実施しています。

**Q** 人件費の圧縮は？

**A** 一般会計の中の人件費割合は 21・9%で、前年度と比較すると、約 1 億 3 千万円、2.5%の減です。

**Q** 減少の要因は？

**A** 人事院勧告に伴う期末勤勉手当等の支給月数の減、職員適正化計画に基づく職員数の減が主な要因です。

**Q** 市税の状況は？

**A** 調定額が約 69 億円に対して、収入済額が約 62 億円、それぞれ前年度に比べて 2 億円強の減です。

**Q** 市税の収納率は？

**A** 平成 21 年度は 90・23%と、前年度に比べて 0・26%の減です。県内 44 市町村の平均が 90・1%、また、県内 32 市の平均が 89・9%です。平均より若干上回っている状況です。

**Q** 滞納者の差し押えの状況は？

**A** 平成 21 年度は 3 9 3 件、昨年度は 4 6 0 件を実施しており、県内でも最上位の実績です。

### 保健センターの施設管理一括委託へ

**Q** 保健センター条例改正の内容は？

**A** 市内の各保健センター施設の維持管理について、指定管理者制度を導入するため、関係規定を改正するものです。

また、これに合わせて、これまで料金設定のなかった小川・玉里保健センター内の施設使用料を新たに規定します。

**Q** 制度移行によるメリットは？

**A** 専門事業者のノウハウを生かして、利用者へのサービス向上、運営コストの削減が期待できます。

**Q** 指定管理者は公募するのか？

**A** 公募はせず、社会福祉協議会にお願いできるように協議中です。

**Q** その理由は？

**A** 社会福祉協議会は、既に市内の各保健センター内に事務所を設けており、包括支援センターを含め、市から各種の福祉業務を受託するなど、保健・福祉業務に精通した最も適切な法人と考えています。

### 文教福祉

(委員) 口本 瀬井 本  
山 岩 名 木 藤 山

「コミュニティスクール（地域運営学校）」？・・・平成16年6月の地教法の改正により、学校運営の協議機関として「学校運営協議会」を設置し、この協議会を通じて地域住民が一定の権限と責任を持ち、学校運営に参画することが可能となった。

**Q** 指定管理者制度の導入後、保健センターに勤務する市職員の扱いは？

**A** 健康診断をはじめ保健事業を担当する職員の体制は変わりませんが、施設管理を担当する職員が減ることは想定されません。

**Q** 使用料の変更は？

**A** これまで同様、健康・福祉を目的として施設を利用する場合は、減免等の措置が受けられる規定を設ける予定です。

### 子どもの相談・デイケア事業

**Q** こころの相談事業、こころのデイケア事業の内容は？

**A** こころの相談事業は、悩みや不安等に関する相談に応じ、指導助言をするものです。本人はもちろん家族の相談も受けています。

また、デイケア事業は、レクリエーション事業や書道・料理などのグループ活動を通して、心の支えを促進し、社会性の確保・向上に向けての活動を行うものです。

**Q** 活動の状況は？

**A** 月1、2回ずつ実施しています。必要に応じて、訪問指導も行います。



野田小学校で国のモデル事業として取り組むコミュニティスクール。地域と学校が協働し地域の宝である子ども達の健全育成を目指す

### より地域と密着した学校運営へ

**Q** コミュニティスクール事業とは？

**A** 学校の運営そのものに地域住民の意見を取り入れるなど、地域コミュニティを基盤とした学校づくりを目指していく事業です。本市では、平成21・22年度、野田小学校が国のモデル事業の指定を受けており、地元の地域コミュニティ「さわやか野田をつくる会」のこれまでの活動実績や組織力を活かしながら、本市における先進事例として研究を進めているところです。

**Q** 具体的な状況は？

**A** 学校主催による「野田っ子デー」（学校公開日）という行事等を通じて、地域の方々に授業を含めた学校の実情を踏まえていただいた上で、設置された学校運営協議会の中で交わされた意見を学校の運営に反映させていきます。

### 市民経済

（委員）原藤村 本田 萩加野 戸橋 島

### 韓国ソウル便の搭乗率向上へ韓国との交流促進の考えは

**Q** アシアナ航空ソウル便の搭乗率の状況は？

**A** 開港から8月末までの平均搭乗率は、約70%で推移しています。

**Q** ソウル便の利用促進・啓発のため、補正予算で50万円が計上されているが？

**A** アシアナ航空からも、同路線が減便対象となる水準を示していることから、需要喚起策を講じるよう依頼を受けています。

このため9月から11月までの搭乗



7月3・4日にかけて空港ターミナルビル内で開催された「アニョハセヨ！韓国フェア」。関係各所で利用促進に向けた様々な取り組みが進められている

率85%を目標とし、釜山便の新設およびソウル便の増便を図るため、市としても喫緊の課題として、韓国への誘客促進策に取り組んでいきます。



市内の中学生50名が茨城空港を利用して韓国へ訪問。10月3日からの6泊7日の日程で韓国内に滞在し、様々な異文化体験・交流を行った

**Q** 韓国との交流事業を行う予定は？

**A** 日韓交流基金の主催事業を通じて、市内中学生50名が10月3日から6泊7日の予定で韓国内に滞在し、様々な異文化交流や体験をする予定です。

**Q** 搭乗率を上げるためにも積極的な交流を展開していくべきでは？

**A** 過日、積極的な交流促進についてご提案いただいている状況もありますので、市の国際交流協会の中で具体的に協議していきます。

空港周辺に交流拠点を設置検討へ

**Q** 空港周辺整備基本構想の策定委託料220万円の内容は？

**A** 現在、茨城空港周辺の交流人口拡大にも寄与していくため、農産物のブランド化や名産品の開発を進めています。これらの発信拠点となる直売所等の建設も含めた交流空間の形成を図り、幅広く地域振興につながる整備構想を策定していく予定です。

**Q** 設置に向けた検討状況は？

**A** 7月末から関係各課による内部協議を開始し、年度内には構想を策定していく予定です。さらに、来年度内には工事に着手できるように協議を進めていきます。



毎月、最終週の土日に、観光協会が主催し開催する「小美玉マルシェ」。小美玉自慢の物産品等の展示販売を行う（茨城空港ターミナルビル1階ロビー）

建設

設

(委員) 目谷川 和田 村 村  
笹古荒 和 大市 田

農集排事業水酸化率の向上策

**Q** 水酸化率（接続率）の状況は？

**A** 平成21年度末で納場北部地区が94%、堅倉南部地区が59%です。

また、今年8月末までに、堅倉南部地区で新たに4件が接続済みとなっています。

**Q** 事業開始にあたり地元の同意を得て進める事業なので、水酸化率の向上に努めてください。

**A** 各維持管理組合と一緒に戸別訪問を実施する予定です。

**Q** 今後の事業拡大は？

**A** 現在、進めている巴中部地区については、25年度末に上合・前原・飯前地内の一部を供用開始し、その後、上吉影地内等を進め、28年度内の事業完了を目指していきます。

また、納場南部地区については、今年度、調査設計費を計上しており、今後、地元の同意を得ながら、引き続き、県にも早期の事業採択が得られるよう要望していきます。

水道水の安定供給の状況は

**Q** 石綿セメント管の更新状況は？

**A** 昨年度は8kmを実施しています。平成22年度末での残延長は54kmとなる予定です。

**Q** 今後の更新は？

**A** これまでは延長を延ばすため、細かい管を中心に進めました。今後は200ミリ以上の太い管が中心となり、事業費がかさむため、年あたり実施できる延長は短くなる予定です。

**Q** 有収率とは？

**A** 給水する水量に対して、料金として収入される水量の割合です。施設の稼働が料金収入に直結しているか、経営の効率性を診る指標です。

**Q** 平成21年度の有収率が81%、前年度より3.5%減の理由は？

**A** 主に小川地区での工事に伴い、発生した赤水・にごり水を排除したためです。

**Q** 落雷等による断水トラブル時の対応は？

**A** トラブル発生時、職員に連絡が入るシステムになっており、初期対応や軽微なものは、職員が対応します。職員だけで対応が困難な場合は、委託業者に連絡し対応します。

また、各家庭での漏水については、市内の工事店に協力をいただき、当番店が対応しています。

かしてつBRT運行開始 活用促進への取組みは

**Q** かしてつバス専用道化事業の実証運行が開始されたが、実際に移動にかかる時間は？

**A** 開始前の実験段階では、朝晩は交差点の交通量が多く、予想よりも停車時間を要しています。また、日中は一般道とほぼ同じ時間との報告を受けています。

**Q** 今後の見通しは？

**A** 旧常陸小川駅までの延伸に向けて、今年度、駅周辺用地の取得費用を確保しており、現在、測量・設計を進めています。具体的な開設時期は、今後の乗降客数の推移等も勘案して判断していきます。

**Q** 地域住民の協力を得て、沿線の環境美化等に取り組んでは？

**A** 現在、道路脇の草刈りや花植え、シエルトーの花壇整備などについて、地区コミュニティ等にご協力いただき進めていけるよう検討しています。

石綿セメント管？・・・水道普及期（昭和30・40年代）に安価なことから全国的に水道管として利用。しかし強度不足が指摘されたことで昭和60年に製造が中止。漏水防止や耐震化のため取替えが進められている。

# 市民の声を市政に 一般質問

## 住みやすいまちを目指して

平成22年第3回定例議会で行われた一般質問には、9名の議員が市政に関する28項目について質問や提言を行いました。紙面の都合によりダイジェスト版（一部掲載）としてお知らせします。

質問全文は議会ホームページまたは市内の各図書館に設置する会議録でご覧いただけます。今定例議会の会議録は12月頃に発行の予定です。



(10月11日 第5回市民体育祭、玉里運動公園)

### 1. 山本 信子 (9ページ)

- ① ドクターヘリ (答弁.. 教育長)
- ② 防災計画 (答弁.. 市民生活部長)

### 2. 福島ヤヨヒ (10ページ)

- ① 救急医療体制 (答弁.. 消防長)
- ② 交通システムの構築 (答弁.. 市長公室長)

### 3. 笹目 雄一 (11ページ)

- ① 医療センター (答弁.. 市民生活部長)
- ② 茨城空港 (答弁.. 産業経済部長)
- ③ 生活保護 (答弁.. 保健福祉部長)
- ④ 環境問題 (答弁.. 保健福祉部長)
- ⑤ 子どもの医療費の無料化を (答弁.. 教育長)
- ⑥ 教育環境の健全化を (答弁.. 教育次長)

### 4. 橋本 政美 (12ページ)

- ① 水道料金の格差是正 (答弁.. 水道局長、市長)
- ② 県議会議員選挙実施に伴う啓発 (答弁.. 総務部長)
- ③ 財政健全化判断比率 (答弁.. 市長公室長)

### 5. 小川 賢治 (13ページ)

- ① 児童センター (答弁.. 教育次長)
- ② 学校給食と教育環境の整備 (答弁.. 保健福祉部長)
- ③ 学校施設の耐震化 (答弁.. 教育長)
- ④ 公共建造物の借地のあり方 (答弁.. 教育次長)
- ⑤ 新市建設計画の進行状況 (答弁.. 市長公室長、都市建設部長)
- ⑥ 財政健全化は進んでいるか (答弁.. 市長)
- ⑦ かつてのバス専用道化事業 (答弁.. 市長公室長)
- ⑧ 人事管理 (答弁.. 総務部長)
- ⑨ 少子化時代の目玉施策 (答弁.. 保健福祉部長)
- ⑩ 給食センター開設に関して (答弁.. 教育次長)

### 6. 木名瀬幸吉 (14ページ)

- ③ 校庭の芝生化 (答弁.. 教育長)
- ① 入札状況 (答弁.. 総務部長、副市長)
- ② 美野里ふるさと食品公社 (答弁.. 市長)

### 7. 島田 幸三 (15ページ)

- ① まちづくりの方針と施策 (答弁.. 市長)
- ② 行財政改革の推移 (答弁.. 市長公室長)
- ③ 少子高齢化対策 (答弁.. 保健福祉部長)
- ④ 学校教育と教育環境の整備 (答弁.. 教育長)

### 8. 関口 輝門 (16ページ)

- ① 児童センター (答弁.. 教育次長)
- ② 学校給食共同調理場 (答弁.. 教育次長)
- ③ 子どもの医療費の無料化を (答弁.. 教育長)
- ④ 教育環境の健全化を (答弁.. 教育次長)

### 9. 戸田 見成 (17ページ)

- ① 児童センター (答弁.. 教育次長)
- ② 学校給食と教育環境の整備 (答弁.. 保健福祉部長)
- ③ 学校施設耐震化 (答弁.. 教育長)
- ④ 公共建造物の借地のあり方 (答弁.. 教育次長)
- ⑤ 新市建設計画の進行状況 (答弁.. 市長公室長、都市建設部長)
- ⑥ 財政健全化は進んでいるか (答弁.. 市長)
- ⑦ かつてのバス専用道化事業 (答弁.. 市長公室長)
- ⑧ 人事管理 (答弁.. 総務部長)
- ⑨ 少子化時代の目玉施策 (答弁.. 保健福祉部長)
- ⑩ 給食センター開設に関して (答弁.. 教育次長)

一般質問? . . . 市民の代表である議員が、市政全般について質問や提言を行うこと。質問は通告書の提出順で行われます。質問時間は60分以内・再質問までとなっています。



所在不明の高齢者?・・・法務省が8月末に実施した全国調査(本年3月末現在の戸籍9割を調査)では、戸籍が残ったまま現住所が不明の100歳以上の方は、全国で約23万4千人、県内で約3千人、本市86人

## Q. 高齢者の所在不明問題を受け 地域での見守り支援の拡充を

### A. 安心安全な地域社会の構築へ 地域支援ネットワークの設置を目指す



山本 信子

#### Q 実情に応じた創意工夫で 各種支援策の実施を

高齢者の所在不明が社会問題となる中、改めて地域における見守り支援の重要性が認識され、その体制確立が求められている。

現在、全国各地でも地域の実情に応じた創意工夫により、様々な支援の取組みが実践されているが、多種多様なニーズに応え得る弱者に優しいサービスの提供をお願いしたい。

**A 保健福祉部長** 全国的に高齢化や核家族化が進む中、高齢者の社会的孤立、孤独死が社会問題となっており、その根底には家族の介護機能の低下や地域社会での人間関係の希薄化があります。

こうした中、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、地域の交流や関係機関による声かけ・訪問等による日常の安否確認を通じて、早期に問題を発見し、必要な支援策を迅速かつ効果的に実施することが不可欠となります。

これまでも関係機関・団体等による安否確認や在宅訪問等が実施

されているところですが、今後、ますます進む高齢化や、認知症、1人暮らし高齢者が増えてくることを踏まえ、更なる福祉サービスの充実が求められています。

本市としては、身近な地域で子どもから障がい者、高齢者まで安心して生活できる総合的な体制づくりを構築していくため、現在、社会福祉協議会に委託して実施している「地域ケアシステム事業」を充実させ、これまでの各種事業の洗い出しや関係各課との調整、市民ニーズの調査等を行い、平成23年度以降において、(仮称)地域生活支援ネットワークを設立して行く予定です。

#### Q 7月から県ドクターヘリ運航 活用への準備・体制は万全か

**A 消防長** 県ドクターヘリについては、県内全域における救急医療体制の確立と救命率を向上するため、今年7月1日から運用が開始されており、市内では20カ所が救急車とドクターヘリの合流するランデブーポイントとして指定され

ています。

また、この運航開始にあたり、本市では、6月3日、玉里運動公園において、消防本部職員が参加してのシュミレーション訓練を実施し、救急隊と医療スタッフとの連携を確認しています。

これまでのドクターヘリの出勤件数については、8月末現在までに42件あり、本市でも2件の出勤要請をしているところです。

今後、より迅速な緊急搬送体制を確立していくためには、救急現場からドクターヘリの着陸地点までの距離が重要であることから、ランデブーポイントの追加申請を進めています。



救急車とドクターヘリの合流地点(ランデブーポイント)には、小中学校や運動公園のグラウンドなど市内20カ所が指定される。7月からの運用開始に向けて、6月3日、玉里運動公園で共同訓練を実施



福島ヤヨヒ

## Q. 学校再編の具体的進め方は地域の声を十分踏まえ検討を

### A. 少子化の進行を踏まえ全市的にあり方を検討

#### Q 教育を受ける子ども達へ十分な配慮を

過日、市内の全小中学校や美野里地区にある4つの幼稚園を対象に、その規模・配置の適正化に取り組む旨の説明があったが、現在、本市内において、県が示す適正規模に該当するのは何校あるのか。

今後の検討にあたっては、地元の見解をしっかりと受けとめるとともに、教育を受ける子ども達に十分配慮していただきたい。

**A 教育長** 全国的に少子化が進行し、本市においても、児童・生徒数は今後とも減少していくと推計されます。こうした中、県では、小学校で1学年2クラス、中学校で1学年3クラス以上を適正規模としており、現在、本市でこの基準を満たすのは、小学校12校のうち5校、中学校4校のうち2校と



限られた財源の中で耐震化を促進するには、将来的な児童生徒数の推移を勘案し、小中学校等の適正規模、配置のあり方を示す必要がある(平成22・23年度にかけて耐震補強工事を行う羽鳥小学校)

なります。

こうした状況等を受けて、本市でも学校の適正規模や配置について検討する必要があることから、これまで教育委員会内において、適正化の必要性や具体的な進め方等について検討してきました。その結果、(仮称)学校適正規模・配置検討委員会を設置し、この中で基本方針や具体的な実施計画の策定作業を進める予定としています。こうしたプロセスを辿ることにより、保護者をはじめ地域住民の意見が十分に反映され、また専門的な見地からの提言も得られるものと考えています。

現下の教育行政において、これらの問題は避けて通れない重要な課題であると同時に、その推進には大変困難を伴うものですが、当事者である子ども本位の視点に立ち、全市的な視点で、本市としての適正なあり方について十分に議論を深めながら検討を進めていきます。

#### Q 子どもの医療費無料化の拡大を

**A 保健福祉部長** 県内では、入院時のみも含め、約4割の18市町村において、自主財源を投じて、中

学生までの医療費無料化を実施および実施予定としています。

本市において、仮に小学4年生から中学3年生までを対象に実施した場合、約5千万円の追加予算が必要と算定され、厳しい財政状況の中、継続して実施するための財源確保が課題になります。

しかし子育てに伴う不安や負担を解消し、地域で明るく健やかに子ども達を育てていくためにも、先行自治体の状況等を踏まえて、具体的に検討していきます。

#### Q 安心な救急医療体制の確保を

**A 消防長** 昨年の救急出動は1641件あり、本年も8月末までに1183件ありました。本市で保有する4台全ての救急車が出動し、さらに出動が生じた場合、協定に基づき県や近隣消防本部に応援を依頼して対応します。

医療機関の受入れ体制の把握については、県医療情報システムから情報を収集していますが、現時点では十分に対応が可能です。また、この情報システムに本市の医療センターも登録されていることから、具体的な取り決めはしていません。

## Q. 開港後5ヶ月で50万人突破! 空港もたらす具体的効果は

### A. 市内立ち寄りスポットの来訪者増 新路線就航による相乗効果に期待



笹目 雄一



3月11日の開港から半年を待たずして、空港来場者が50万人を突破。来場者の大半は見物客が占めており、来訪者への受け入れ体制の拡充は喫緊の課題

#### Q 空港開港による本市への効果は

3月11日、国内98番目、首都圏第3の空港として、茨城空港が開港して以来、開港前の悪評をくつがえし、7月22日には空港ターミナルビルの来場者数は50万人を突破した。県内新たな観光スポットとしても定着しつつある現在、これまでの効果と今後どのような効果を見込んでいくのか伺いたい。

#### A 産業経済部長 茨城空港には、

これまで58万人を超える来場者があり、市内飲食店等への来客数が増えたほか、ターミナルビル内へのチラシ設置によるPR効果等も含め、市内への経済波及効果が徐々に生まれ始めています。

また、春秋航空やスカイマーク

航空の動向がマスコミに取り上げられたことで、全国的に茨城空港

の認知度が向上し、さらにローコストキャリアという他の空港にはない先進的な取組みを評価いただき、羽田・成田にはない新たな空の玄関口が所在するまちとして、さらに本市のイメージアップが図れているものと期待しています。

今後、スカイマーク航空が今年

度内に、札幌・名古屋便の新規就航を表明しており、ビジネス利用者を中心に栃木・群馬県など県外利用者への増による搭乗率の向上、更なる路線の拡大・増便も期待されることから、少子高齢社会を迎えた今、広域的な取組みにより観光対策を充実させ、市内への経済効果を波及させるための各種施策の実施が急務と考えています。

#### Q 医療センターを中心として 市民の健康管理を行う考えは

#### A 副市長

これまで医療センターに対し、市民の健康管理に関する業務等を実施するよう指示・要請等は行っていないませんが、現在、市で実施している健康増進事業との

連携により、医学的な見地からの事業展開も期待されます。

今年度、医療センターから健康教室開催の打診もあったことから、市民の健康増進につなげていけるよう検討していきます。

#### Q 本市の生活保護の現状は

#### A 保健福祉部長

本市の生活保護世帯については、合併当初の平成18年度が平均22.8世帯、関係予算4億8千万円でしたが、平成21年度では平均で22.9世帯、5億9千万円となっています。また、本年4月1日現在260世帯だったものが、8月末までの間に20世帯増加し、相談件数は月平均10件程度となっています。

現在、生活保護の担当職員は、指導員1名、ケースワーカー3名、事務員1名のほか、小川、美野里支所内の福祉事務所において、相談や申請の受付を行っています。

このうちケースワーカーの定数については、法に基づく基準を上回っている状況にありますので、増員が図れるよう関係課と協議していきます。



橋本 政美

## Q. 合併してすでに5年目 水道料金格差どうするのか

### A. 統合踏まえ周辺事業体と検討 当面は県水料金の引下げ求める

**Q 市長の英断で早期の格差解消を**  
水道料金については、合併して5年目を迎える現在においても、同じ市民でありながら、その格差により不公平な状態が続いている。市長の英断により、早期の格差解消を実現いただきたい。

**A 水道局長** 合併後の水道事業については、小川、美野里地区の水道事業と、玉里地区については、湖北水道企業団による3つの各事業体により経営が展開されてきましたが、市が経営する小川と美野里地区に関しては、平成21年1月より小美玉市水道事業に統合し、同一の料金体系となっております。現在、生じている料金格差については、小美玉市水道事業と玉里地区を事業区域とする湖北水道企業団水道事業における格差になりますが、各事業体としての歴史的な経過を踏まえた、その経営内容や規模の違いにより、料金体系に価格差が生じています。水道事業の経営は、法に基づく公営企業として、独立採算を原則とした経済性の発揮が求められており、水道料金を単純にすり合わせることは、経営を圧迫し、健全な運営を確

保できない恐れがあります。

水道料金統一については、住民サービスの公平性を確保する観点から早期解消が望ましいと考えており、また併せて、現在の社会背景からも、水道事業の統合・広域化は、経営の安定化に有効な手段となりますので、今後の事業統合に向けては、各事業体の実情等に応じた計画策定の必要性を踏まえ、周辺事業体等との情報交換を積極的に行いながら、慎重に検討していきます。

**A 市長** 合併からこれまで旧町村間の格差解消を図るべく、様々な事務事業等を通じて努力しているところですが、水道事業に関しても、異なる料金体系の格差解消を図るべく検討を重ねてきました。

湖北水道企業団においては、平成27年度を目途に石岡市区における事業統合を進めている状況にあります。取水源の制約により、県水道局からの受水に頼らざるを得ない状況があります。現在、この割高な料金の是正を県に求めているところですので、引き続き、現在、出来得る中で最大限の努力をしていきます。

### Q 年間で生じる料金格差は

**A 水道局長** 小川、美野里地区を管轄する小美玉市水道事業と、玉里地区を管轄する湖北水道企業団水道事業との料金格差については、13ミリ口径で1ヶ月使用した場合で、4人家族が1人7m使用したと仮定すると、小美玉市水道事業で5,009円、湖北水道は5,408円、ひと月の差は399円となります。概ね小美玉市水道事業の料金が安い結果となります。

しかし、新たに水道に加入する際の負担金については、湖北水道事業団のほうが安く設定されている状況もあります。



平成19年度に策定された「小美玉市水道事業基本計画」。将来にわたり安全で安定した水道水を供給していくため、各企業体の経営事情を踏まえ料金が算出される

## Q. 低コストでの実施も可能 校庭芝生化に向けた検討経過は

### A. 周辺事業との連携を図り 実現に向け検討していく



小川 賢治

#### Q 校庭芝生化その後の状況は

昨年12月に質問した校庭芝生化については、少ないながらも各地で着実に進展する状況にあり、過日、新聞に掲載された水戸市の酒門小では、保護者の協力により芝の植付けを実施し、その後の管理においても手間のかからない形で低予算により実施している。前回の質問では前向きな答弁を得たものと理解しているが、その後の検討経過について伺いたい。

**A 教育長** 校庭の芝生化については、昨年12月定例議会での質問を受けて、県内の状況を調査しましたが、具体化に向けた整備計画の策定等には至っていません。また、国ではこの事業を推奨しています。全国的に厳しい財政事情の中、各自治体では校舎の耐震化を優先する等の理由から、あまり進んでいない状況にあります。

しかし、本市においては、現在取り組んでいるスポーツシユール事業の中で、天然芝のサッカーコートが造成されますので、まずは、この利用を通じて教育上の効果を検証しながら、その実施の是非について具体的に検討していくこと



今年度からモデル事業として芝生化に取り組む水戸市の酒門小学校。児童と保護者が一緒に芝生苗の植付け作業を行った  
(水戸市 酒門小学校)

が可能と考えています。

また、現在、小川南中学校区において、国のモデル事業の指定を受け、地域住民による学校支援のための取組みを行っています。今後は、こうした学校支援ボランティア事業の普及・定着を図ることによって、芝生の維持管理費の軽減や体制整備が期待されるばかりか、地域の子ども達は地域で育てる教育本来の姿を取り戻すことにつながると思っております。

そうした意味からも、本市としては、この問題は前向きに取り組むべき事業として捉えています。

#### Q 12月の県議会議員選挙に向けて

県議会議員選挙が今年12月12日に予定されているが、これまでの国・県政選挙では投票率が低位に甘んじている。本市として初めて県議会議員を選出する重要な選挙であることを踏まえ、市民への選挙啓発および政治常識の向上にどのように取り組んでいくのか。

**A 総務部長** 市長や市議会議員など身近な選挙での投票率が70%を越える一方、前回の県議会議員選挙が55%と県平均を7.6%上回ったものの、その他の国政選挙では平均を下回っている状況にあります。

投票率を向上するため、駅前やスーパーでの啓発グッズ等の配布、市報やホームページ、広報宣伝車等によるほか、児童・生徒による啓発ポスターの応募作品の展示を通じて、啓発活動を行っています。

また、政治常識の向上としては、有権者個々の認識・自覚が大切なことから、「贈らない求めない受け取らない」の3ない運動を推進し、選挙制度の趣旨に従い、適正に事務を遂行していきます。



木名瀬幸吉

## Q. 更なる小美玉ブランド発信へ 食品公社への各種支援策は

### A. 国県補助を活用した支援探る 各種機会を通じて活用・PR

#### Q 販路拡大に向け支援拡充を

美野里ふるさと食品公社は、発足から20年目を迎え、飲むヨーグルトをはじめとする開発商品が各地で好評を得ている一方、老朽施設等の更新が課題となっており、また、生産原価の上昇により厳しい経営を強いられている。

現在、空港が活況を呈する中、市内外へと小美玉ブランドを発信する好機と捉え、更なる販路拡大を目指していくため、各種支援策を講じていただきたい。

**A 市長** 美野里ふるさと食品公社は、地元農畜産物の加工施設として整備され、当時の美野里町や農協、酪農協等の出資による第3セクターとして、平成6年3月の発足以来、基幹産業である農業の安定的発展を図るため、牛乳などの恵まれた地域資源を活用した特産品の研究開発、製造、販売を一貫して行い、飲むヨーグルトをはじめ様々なオリジナル商品を生み出してきました。

販路拡大に向けては、食品公社において、数々の製品を市内外に広くPRするため、各種イベントや空港スカイアリーナでの販売、

ホームページや各種メディアを通じて販路拡大を進めており、市としても様々な機会を通じてPRしているところです。

施設等については、建設当時から20年を経過し老朽化しており、さらに生産工程や品質管理の問題など供給に見合う体制が確保されていない状況や、新作物ブルーベリーの生産拡大に伴う施設等の整備も課題となっていますので、国県の補助事業を通じて取り組めるよう具体的に検討しています。

また、これらの更新を進める中で、生産コストの改善も図れるものと考えており、併せて、市が関係する各種イベントの中で商品を使用するなど幅広く販売促進に寄与できるよう努めていきます。



一番機で茨城空港に降り立った利用客に「飲むヨーグルト」を配布。各種機会を通じて、小美玉市や地元特産品のPRに努める

#### Q 入札制度の見直しについて

5月から8月に実施された入札の状況報告書によれば、落札率が95〜98%と全体的に高い傾向が見られる。また、受注機会の少ない小規模事業者は入札自体に参加できない状況等もあるが、現在の入札制度を見直し、改善のための方策を検討いただきたい。

**A 副市長** 本市の入札制度については、これまでも検討委員会を組織した中で検討を行ってきた経過がありますが、来年度は指名名簿の更新時期でもありますので、この更新作業も含めて、現在の入札状況をよく分析した上で再度検討していきます。

**A 総務部長** 落札率の高止まり状況を改善するため、入札の参加業者数を増やすことも検討されますが、過度の競争により、厳しい経営環境にある地域の建設業を更に悪化させることも懸念されます。また、落札率が低くなり過ぎると、契約の適正履行が確保されず、結果、粗悪工事を招き、住民の信頼を損なうことも想定されますので、慎重に検討していきます。

## Q. 今問われる教育のあり方 本市が目指す教育は何か

### A. 時代の変化を捉えながら 豊かな人間性・創造性を育む



島田 幸三

**Q 時代を担う子ども達の教育方針は**  
市の将来を担う子ども達の健全育成を考えたとき、ときには厳しくも、心のこもった温かい教育の実現が求められているが、学校教育の原点を捉えて、本市が目指す教育とは何か、その方針についてどのように考えているのか。

**A 教育長** 少子高齢・高度情報・グローバル化の進展により、今後10年20年先の教育環境は著しい変化を遂げることが予想されています。このため国では教育振興基本計画を策定し、10年後の教育の姿を明示しており、本市においても、

国の方針に沿って目指すべき教育の将来像を描く必要があります。この基本的な方向性としては、学校地域支援本部やコミュニティースクールの設置など地域全体で学校教育を支える体制の構築、また、個性を尊重しながら確かな学力を確立し、社会の一員としての基盤づくり、そして、安心安全をベースとした快適で質の高い教育環境の整備を進めることが挙げられます。

また、学級編成や教職員の人事・定数管理等の権限が、市町村の教育委員会に委譲されることも必ずです。一定水準の人材確保を含めた学校環境が維持できるように努めていく必要があります。

以上のことから、これらの推進にあたっては、社会構造の変化も意識しながら、学校教育の基本である「豊かな人間性と創造性を備えた人間の育成」を念頭に、おおらかに子ども達が生きられる社会づくりに全力で取り組んでいきます。



教育分野のみならず各世代が互いに支えあう共生社会の構築へ地域コミュニティの深化が求められる(玉里小学校区コミュニティ主催の「地域交流まつり」)

### Q 超高齢社会を支える施策は

**A 保健福祉部長** 本市の65歳以上の高齢者人口・高齢化率については、平成18年で10.575人(19.8%)だったものが、平成22

年8月末では11,432人(21.7%)と着実に上昇している状況です。また、内閣府の推計では、40年後の2050年には、高齢化率40%と超高齢社会になることが見込まれています。

この急速な高齢化が進展する中、高齢者が自立して暮らせるよう、介護予防を重視した高齢者福祉サービスの再構築を図り、また、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、生活全般にわたる支援を行うことを目的としたネットワークを確立することが重要な課題となります。

この課題に対して、生きがいづくりの推進、在宅福祉サービスの充実、介護予防・地域ケアの推進、介護サービスの充実、以上の4つの施策を重点に取り組んでいくとともに、住民と行政が連携して、子どもから高齢者までが、身近な地域の中で、安心して生活が出来る総合的な体制づくりを構築していくため、平成23年度からの(仮称)地域生活支援ネットワークシステムの設立を目指して検討していきます。



関口 輝門

## Q. 恒久的施設の借地問題 将来負担を鑑み早期解消を

### A. 調査結果もとに見直し実施 施設のあり方含め検討する

#### Q 借地施設の整理改善の状況は

やすらぎの里、小川図書館・史料館、小川文化センター、消防本部、医療センター、堅倉幼稚園の以上6施設については、その敷地が借地となっており、市が年次的に支出する全借地料の6割、約1,800万円に及んでいる。

建設当時には止むを得ない事情があったものと推察され一定の理解は出来るが、現在の厳しい財政状況下、将来的に多額の負担を強いられるのは見過せない。早期に整理改善に向けた解決策を見出していかなければならないが、これまでの進捗状況を含めた対応策について伺いたい。

**A 総務部長** 公共施設の敷地については、特に恒久的な施設が建てられている敷地に関しては、市有地であることが望ましいことから、各施設を管理する担当課に対して調査を指示し、それぞれ契約期間、借地料、利用状況、さらに、土地価格、標準借地料等について調査検討してきました。

この協議の中で、施設の利用状況や今後の活用計画、借地料の改

定、地権者の意向等を踏まえ、施設の存廃や敷地の買い上げ等の対応策について意見聴取を行い、見直し等を依頼しています。

現在のところ、野田住宅については、間もなく住宅を解体し地権者に敷地を返還する予定となっておりますが、先の6施設の借地に関しては、直ちに市有地としていくことは困難な状況にあります。

今後、担当課から、さらに、その後の経過等について報告を受け、検討を進めていきますが、長期的には、市の公共施設の配置のあり方等も含めた中で検討していくべきと考えています。



平成7年に生涯学習施設としてオープンした「やすらぎの里」。敷地面積66,000㎡の中に、文芸・華道・茶道・書画棟の建物や趣のある自然公園を配する

#### Q 学校耐震化の推進方策は

本市の小中学校施設の耐震化率は、全国平均の73%（平成22年4月1日現在）に比べ大きく遅れている。国が補助率をかさ上げするなど推進策を講じ、平成24年度までには特に危険性の高い施設の耐震化を終えるよう求める中、具体的な促進策について伺いたい。

**A 教育次長** 茨城県内の耐震化率は55・7%（平成22年4月1日現在）、全国45位と低迷しており、また、本市は51%、県内市町村では26番目の順位となっております。

今後、市内の幼小中学校の耐震化については、平成27年度までに90%とする目標を掲げており、IS値の低い施設から優先的に実施することを基本に進めていきます。

しかし、全国的にも少子化が進行し、児童生徒数の減少が予想されていますので、現施設をそのまま改修・改築という考えにとらわれず、将来的な学校の規模・環境など、市としての在るべき姿を方向付けた上で取り組むことが重要ですので、この方向性も踏まえながら一層の推進を図っていきます。



茨城空港ターミナルビル来場者数（概数）の推移？・・・3月113,600人、4月107,100人、5月162,000人、6月72,800人、7月59,600人、8月63,700人、9月40,500人

## Q. 空港開港でチャンス到来 好機逃さず早急に対応を

### A. 将来像・土地利用等の検討を進める 各エリアの着実な事業進展を図る



戸田 見成

#### Q 都市計画・都市整備を急げ

空港開港以降、予想をはるかに超える空港への来訪者があり、地域経済の活性化を目指す千載一遇のチャンスが到来している。この好機を逃さず受け皿となりうる環境整備を確保するとともに、市全体が盛り上げられる都市整備構想の早期実現に取り組んでいただきたい。

#### A 都市建設部長 現在、都市計画

マスタープランの中で重点事業として位置づける「けやき通り・茨城空港線沿線地区」及び「小川市街地地区」について、具体的なまちづくりを進める上での将来像や、望ましいまちづくりを実現する土地利用規制等について検討を進めており、地域特性に応じた都市計画制度を検討・協議していきます。また、今後の事業計画については、本市まちづくりの面的構造をエリアとして位置づけ、各地域をそれぞれ「陸・空・水の交流エリア」として配置しています。

この中で、空の交流エリアについては、拠点となる茨城空港を中心に、空の玄関口にふさわしい適正な土地利用を図るとともに、現

在、新たな交流拠点の整備計画を検討しているところです。

陸の交流エリアに位置づける羽鳥駅周辺市街地については、今年、来年の2カ年で駅舎や駅前広場を含めた駅周辺整備計画の策定を進めていく予定です。

水の交流エリアについては、貴重な資源である霞ヶ浦の環境保全を図ることを目的に、昨年度策定した霞ヶ浦沿岸地域交流施設整備構想を基本に、水辺の交流拠点整備を進めていきます。

さらに、市民交流の中心となる地区として、小川市街地および旧常陸小川駅周辺を、まちなか・賑わいの交流拠点として位置づけており、バスターミナルや周辺整備の基本計画を策定し、歴史・文化を背景とした個性ある市街地環境の整備を図って行く予定です。本年度は旧常陸小川駅前の用地測量や基本計画の策定、駅構内用地の買収を実施していきます。

これらの事業を着実に進めていく中で、マスタープランで示す20年後のまちづくりの基本目標を達成できるよう努力していきます。

#### Q BRT運行開始今後の展望は

A 市長公室長 鹿島鉄道跡地バス専用道化事業については、8月30日から来年3月末にかけて実証運行を行い、ここでの利用状況を検証し、その後の方向性を協議していく予定です。

同事業は鹿島鉄道の廃線後に運行されてきた代替バスのサービスレベルを向上させ、親しみやすく利用しやすい公共交通を確立し、さらには沿線地域の活性化を目指していく事業ですので、運行する交通事業者はもとより、市としても戦略会議を通じて、沿線の企業・学校等とのタイアップ事業を通じて、利用促進に向けた積極的な取り組みを展開していきます。



8月22日、イベントとして開催された、バス専用道を利用したウォーキング大会。8月30日から来年3月まで実証運行を行い、定時性・速達性・採算性等を検証していく

化学消防ポンプ自動車?・・・水では消火できない危険な油・化学火災等が発生した際に、消火薬剤や泡消化剤を使って消火を行う消防車。これまで県内29消防本部のうち19本部が保有。

7月

- 1日 水戸神栖線・水戸玉里線建設促進期成同盟
- 2日 北関東防衛局 陳情
- 6日 県市議会議長会 視察研修 (～7日)
- 10日 美野里スポーツ少年団 解団の集い
- 13日 正副議長・委員長研修 (～15日)
- 16日 議会広報委員会
- 20日 総務常任委員会 視察研修 (～21日)
- 21日 市民経済常任委員会 視察研修 (～22日)
- 県市議会議長会 理事会
- 23日 県東市議会議長会 定例会
- 24日 百里基地 航空祭 特別公開
- 26日 民生委員推薦会
- 27日 茨城空港関連道路整備促進協議会 総会
- 石岡地方斎場組合 視察研修 (～28日)
- 28日 春秋航空 就航式典
- 交通安全対策協議会 総会
- アピリン訪問団 お別れパーティー
- 29日 春秋航空 歓迎式
- 湖北環境組合 視察研修 (～30日)
- 茨城美野里環境組合 視察研修 (～30日)

8月

- 1日 神栖市市制施行5周年記念式典
- 3日 後期高齢者医療広域連合議会 運営委員会
- 4日 文教福祉常任委員会 視察研修 (～5日)
- 9日 第2回 臨時議会
- 10日 老人クラブ連合会美野里支部アサガオ鑑賞会  
防衛省 陳情

9月

- 15日 石岡地方斎場組合 定例会
- 17日 元気な玉里北小区をつくる会 納涼盆踊り大会
- 19日 茨城美野里環境組合 定例会
- 20日 美野里民生委員推薦会
- 22日 かつてつウォーキング大会
- 23日 議会運営委員会 視察研修 (～24日)
- 25日 市民経済常任委員会 視察研修
- 27日 新市建設計画推進委員会
- 後期高齢者広域連合 定例会
- ふるさとふれあいまつり 前夜祭
- ふるさとふれあいまつり
- 29日 鹿島鉄道跡地バス専用道 開通式
- 31日 議会運営委員会
- 4日 市内中学校 体育祭
- 11日 市内中学校 体育祭
- 16日 社協理事会・評議員会
- 18日 市内小学校 運動会
- 22日 石岡地方斎場 臨時会
- 24日 美野里ふるさと食品公社 役員会
- 25日 市内幼稚園 運動会
- 26日 福祉にっこりまつり
- 27日 百里基地対策委員会 視察研修 (～29日)
- 30日 湖北水道企業団 定例会

待望の「堅倉小学校 校舎」建替、「化学消防ポンプ車」配備へ

8/9 第2回 臨時議会を開催

8月9日、第2回の臨時議会が開催され、市長から提案された3議案について、いずれも全会一致で可決しました。

このうち、議案57号については、堅倉小学校校舎が建築後40年以上を経過し、かねてより老朽化が指摘されており、これまで耐震調査結果等を踏まえ、改築計画の策定を進めてきました。同工事は文部科学省の補助を受けて、平成22年度からの2カ年事業として実施され、平成23年9月末の完成を予定しています。

また、議案58号については、茨城空港の開港により、油・化学火災に対応する消防車輛の必要性が増していたことから、防衛省の補助事業を活用し、化学消防ポンプ車を購入します。

審議結果 (3件)

No	議案の内容	結果
56	平成22年度 一般会計 補正額 90万円 補正後額 189億7,025万円	◎
57	工事請負契約の締結 ◇契約目的 堅倉小学校 改築工事 ◇契約金額 8億5,627万5千円 ◇契約相手 株木建設 株式会社 ◇契約方法 一般競争入札	◎
58	動産の買入れ契約の締結 ◇買入物件 化学消防ポンプ自動車 ◇買入価格 5,638万5千円 ◇納入期限 平成23年3月25日 ◇契約相手 有限会社 鈴機 ◇契約方法 指名競争入札	◎

\* ◎は全会一致で可決

## 第17回プレゼントクイズ

\*答えは議会広報第19号の中にあります。

問題は3つです。答えを書いて、下記の応募方法によりお送りください。正解した方の中から抽選で10名の方に、森のレストラン“キャトルセゾン”（四季の里内）のお食事券1,000円分をプレゼントします。たくさんのご応募をお待ちしています。

問① 平成22年第3回定例議会で審議された議案等は全部で〇〇件？

問② 今定例議会で行われた決算認定、小美玉市の会計は全部で〇〇会計？

問③ 次回の平成22年第4回定例議会の開会日は11月〇〇日？

### ◇応募方法

はがき・FAX・Eメールにて、住所・氏名・クイズの答えを明記してご応募ください。  
また、議会や本紙に対するご意見やご感想を併せてお寄せください。

### ◇応募メ切

平成22年11月30日（火）まで \*当日消印有効

### ◇応募先

〒319-0192 小美玉市堅倉835 “小美玉市役所 議会事務局”宛

FAX：0299-48-1199 Eメール：gikai@city.omitama.lg.jp

☆応募に関する個人情報は、プレゼントの送付以外には利用いたしません。

## 第16回クイズの当選者

37通のご応募をいただきました。  
当選者は以下の方々です。

本多光枝さん 関みち子さん  
菊池義男さん 川崎昭子さん  
小島道子さん 押手正子さん  
寺門弘子さん 青木弘美さん  
小貫翔大さん 松本栄子さん

## 第16回クイズの正解

問① 平成22年第2回定例議会で審議された  
議案等は全部で〇〇件？ [答→29件]

問② 中国の春〇航空が7月28日から茨城～上海間の  
チャーター便を運行？ [答→春秋航空]

問③ 平成22年第3回定例議会の開会日は？  
[答→9月1日]

## 皆さんから寄せられた声です

～クイズ応募者、傍聴者の方から寄せられた声を掲載しています～

- ▶ 茨城空港が大変賑わっているようで非常にうれしく思います。この賑わいを継続させるため、自衛隊の飛行機の訓練を民間機の離着陸の前後にやり、お客さんに喜んでもらい、リピーターを増やすのも良いのではないのでしょうか。（中延・男性）
- ▶ 小美玉市に移り住んで1年が経過しました。地域の行事が思ったよりも多く、大変興味を持ちました。これからも楽しいイベントが開催されることを心待ちにしております。（小川・女性）
- ▶ 旦那はよく中国に出張しています。子どもはまだ小さいから成田空港までの出迎えなどは大変です。中国へ就航してとっても便利です。本当に助かります。（羽鳥・女性）
- ▶ 9月から小中学校の給食がセンター方式に変更になります。子ども達の反応が知りたいと思います。（江戸・男性）
- ▶ 過日、自宅近くの道路上に倒木があったため、市役所に連絡。スピーディーな対応ありがとうございました。（幡谷・女性）
- ▶ 受験生です。今年の夏は猛暑で図書館を利用して涼しい環境で勉強しようと思ったのですが、学習室をもっと充実させて欲しいです。デスクが少ないし、つい他の市と比べてしまいます。（羽刈・女性）
- ▶ 茨城空港への道路は大変立派に出来ました。しかし高速道路の側道の立木から伸びた枝と草で安全性に欠け、また、不法にゴミが捨てられて見苦しいです。何とかならないものなのでしょうか。（羽鳥・女性）
- ▶ 子どもも見られるコーナーを作ってください。クイズは子どもと一緒に考え、楽しませていただいています。出題ももう少し多くしてくれると有り難いです。それか「子どもプレゼントクイズ」などがあると面白いのでは？。（羽鳥・男性）

ご意見・ご感想をお待ちしています

## 地域活性の拠点づくりへ 早期に「空の駅」建設を

茨城空港の開港を契機として、多くの観光客が本市に訪れており、今後も新規路線の就航表明を受けて、持続的な賑わい創出への期待は高まっている。しかし、これまで受け皿となる拠点施設がないため、早急に打開策を講じることが喫緊の課題となっている。

この千載一遇のチャンスに乗じて、交流促進や情報発信など幅広く地域活性化の拠点となり得る大型集客施設、(仮称)空の駅の建設を通じて、地域の持続的な発展を目指していくことが強く求められており、早急に事業化に取り組むことを要望する。

(議案 65号に対する付帯決議)

付帯決議(ふたいけつぎ)?・・・

議会で議決された条例の施行や予算の執行等にあたり、執行者側(市長等)に対して、あらかじめ議会としての意見や要望を述べること。

## 議員定数等を見直しへ 特別委員会を設置

現在、県内の各自治体で議員定数の見直しが進められている中、本市でも議員定数のほか、これまで据え置きとなっている報酬等も含めて具体的に調査検討していくため、9月定例議会の最終日に特別委員会を設置しました。

合併以降の本市の議員定数は、合併協議で28名と定められましたが、在任特例期間内のH18年12月定例議会において、H19年12月の次期改選時から24名とする条例改正を行い、現在に至っています(議員辞職に伴い9月末現在の現員数は22名)。また、報酬については、旧町村時のまま据え置き、全国・県内平均と比較しても下回っている状況にあります。

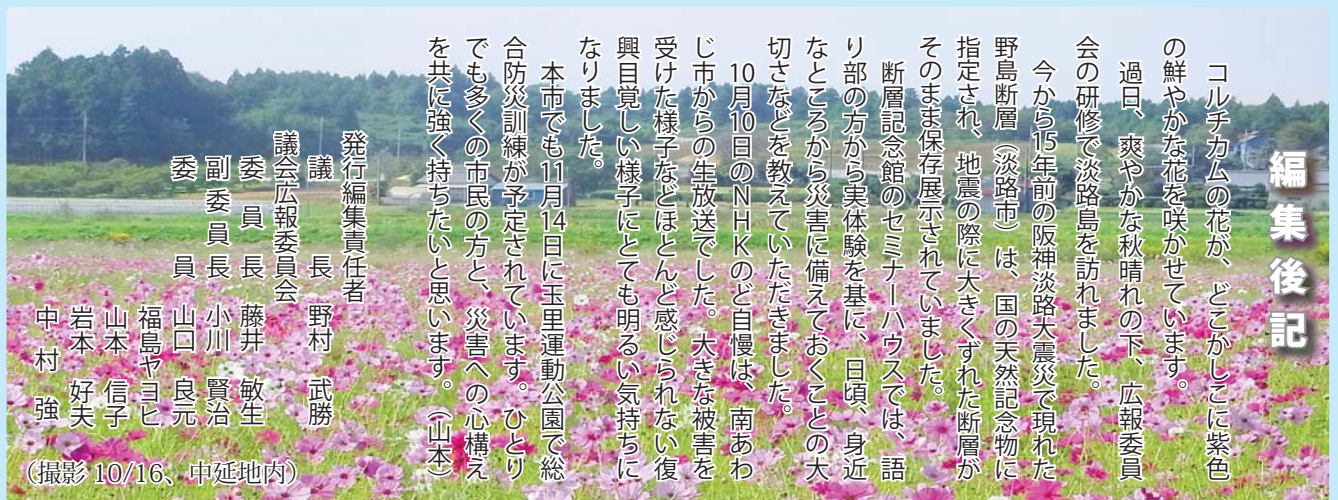
今後、本市における行財政改革の取組みとも歩調を合わせながら、平成23年11月末に任期満了を迎える次期改選時まで、議員定数等の改正を視野に調査検討を行う予定です。

## 次の定例議会は11月25日(木) 13時30分開会します

定例議 会 日 程	会議等の内容	傍 聴	
		議 場	モニタ ー 継
11月25日 (木)	本会議 (開会、議案説明)	可	有
29-30日 (月・火)	本会議 (一般質問、議案質疑)	可	有
12月1日 (水)	委員会(～16日)	要確認	無
10日 (金)	本会議 (報告、採決、閉会)	可	有

### 議会の傍聴お待ちしています!

- \* 議場は本庁舎3階にあります。議場内での傍聴には簡単な受付(氏名・住所等の記入)が必要です。
- \* 本庁舎・各支所に設置するTVモニターでも本会議の同時放映を行っています。ご自由にご覧いただけます(受付不要)。
- \* 委員会等の詳しい日程は、定例議会の開会日以降、ホームページをご覧ください。か議会事務局までお問合せください。



### 編集後記

コルチカムの花が、どこかしこりに紫色の鮮やかな花を咲かせています。

過日、爽やかな秋晴れの下、広報委員会の研修で淡路島を訪れました。

今から15年前の阪神淡路大震災で現れた野島断層(淡路地)は、国の天然記念物に指定され、地震の際に大きくずれた断層がそのまま保存展示されています。

断層記念館のセミナーハウスでは、語り部の方から実体験を基に、目撃、身近なところから災害に備えておくことの大切さなどを教えていただきました。

10月10日のNHKのど自慢は、南あわじ市からの生放送でした。大きな被害を受けた様子などほとんど感じられない復興目覚ましい様子にとっても明るい気持ちになりました。

本市でも11月14日に玉里運動公園で総合防災訓練が予定されています。ひとりでも多くの市民の方と、災害への心構えを共に強く持ちたいと思います。(山本)

発行編集責任者  
議長 野村 武勝  
議会広報委員会  
委員長 藤井 敏生  
副委員長 小川 賢治  
委員 山口 良元  
福島やよひ  
山本 信子  
岩本 好夫  
中村 強

(撮影 10/16、中延地内)